

令和 2 年 度

勝山市水道事業会計決算審査意見書

勝 山 市 監 査 委 員

勝 監 発 第 5 0 号

令和3年8月19日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 埴 山 寿 憲

令和2年度勝山市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度勝山市
水道事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（1）業務実績	
	（2）施設利用状況	
	（3）事業状況	
4	予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・	4
	（1）収益的収入及び支出	
	（2）資本的収入及び支出	
	（3）その他の予算事項	
5	経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）収益的収支の概要	
	（2）原価計算	
6	財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（1）資産	
	（2）負債	
	（3）資本	
	（4）企業債	
	（5）経営分析	
7	キャッシュ・フロー・・・・・・・・・・	10
8	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

資料

第1表	業務実績表	13
第2表	給水原価・供給単価比較表	14
第3表	比較損益計算書	15
第4表	比較貸借対照表	16
第5表	経営分析表	17～19

注 記

- 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100%となるように一部調整した。
- 「0」は、該当数値はあるが、表示単位のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和2年度勝山市水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和2年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和3年7月8日から令和3年8月19日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

3 事業の概要

(1) 業務実績

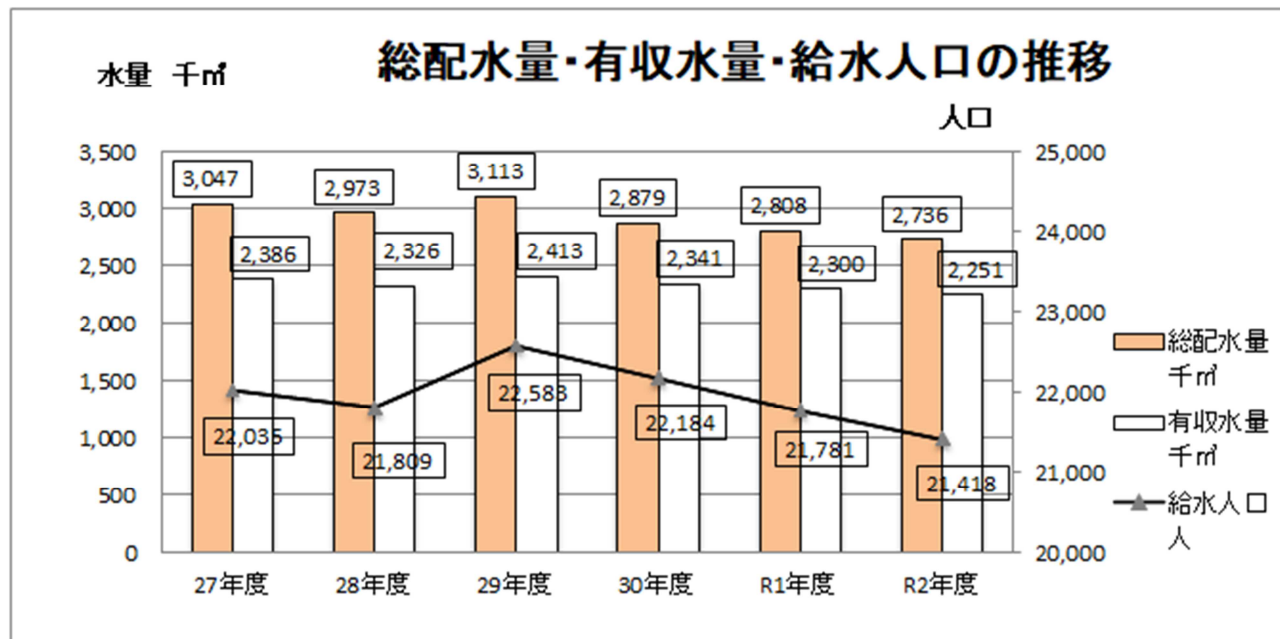
当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、次の表のとおりである。

業 務 実 績 表						
区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
給水計画人口(人)	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口 (人)	22,355	98.3	22,741	98.4	23,116	98.8
現在給水人口(人)	21,418	98.3	21,781	98.2	22,184	98.2
普及率(%)	95.81	100.0	95.78	99.8	95.97	99.4
給水戸数(戸)	7,578	101.1	7,494	98.6	7,602	99.8
総配水量(m ³)	2,736,198	97.4	2,808,331	97.5	2,878,909	92.5
有収水量(m ³)	2,250,827	97.9	2,299,727	98.2	2,340,748	97.0
有収率(%)	82.26	100.5	81.89	100.7	81.31	104.9
導送配水管延長 (m)	346,781	100.0	346,726	100.0	346,648	100.1

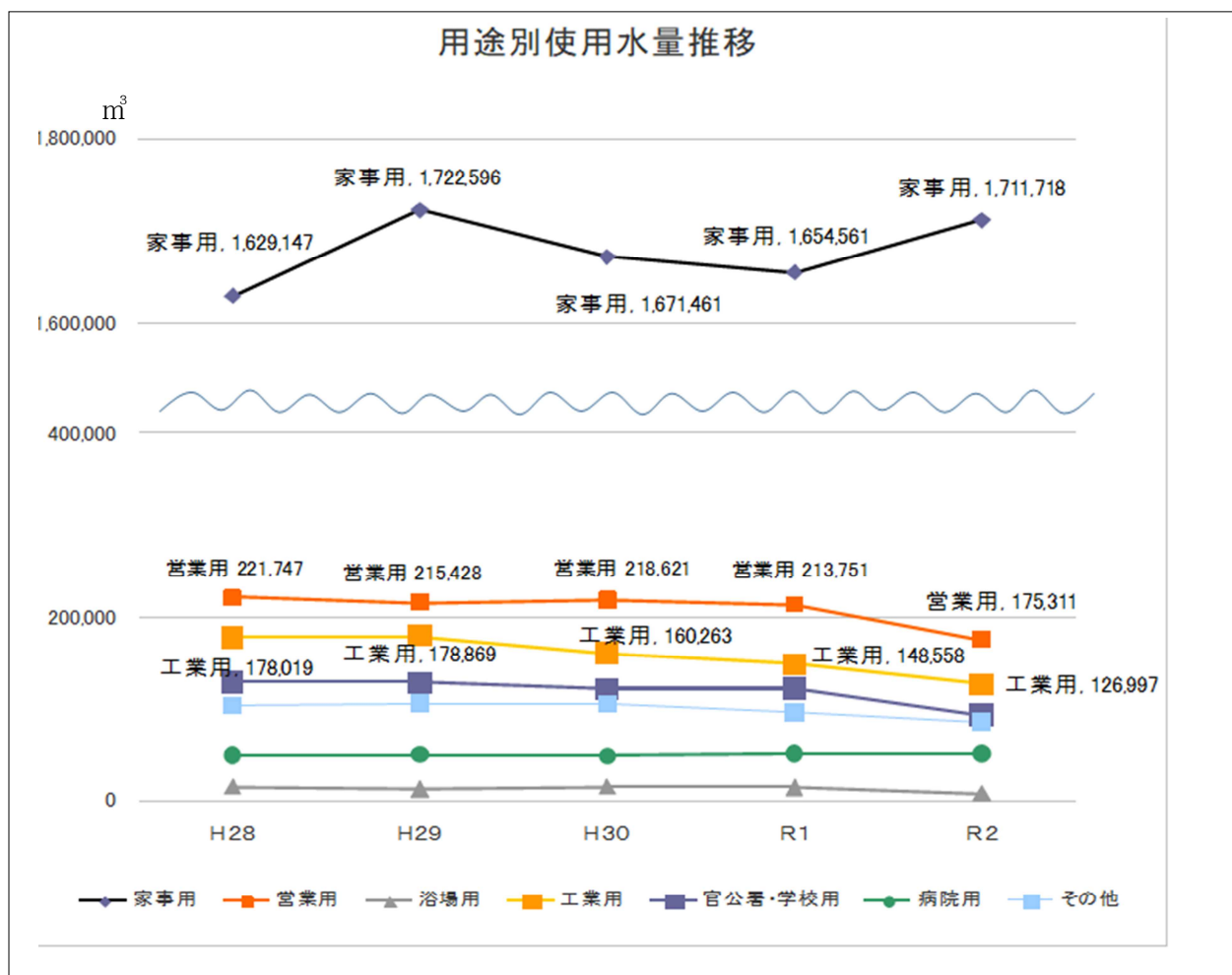
給水人口は21,418人で前年度に比べ363人(1.7%)減少し、給水戸数は7,578戸で84戸(1.1%)増加している。給水区域内人口22,355人に対する普及率は95.8%でほぼ横ばいの状態となっている。

総配水量は、2,736,198 m^3 で前年度に比べ72,133 m^3 （2.6％）減少しており、総配水量のうち料金算定の基礎となる有収水量は2,250,827 m^3 で前年度に比べ48,900 m^3 （2.1％）減少したが、有収率は82.3％となり0.4ポイント高くなっている。

年間の総配水量と有収水量及び給水人口、並びに用途別使用水量の推移は、次のとおりである。



*大雪による凍結防止のための散水等の増加があったが、全体的には人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響による大口使用者の使用水量の減少により、総配水量、有収水量及び給水人口のいずれも減少している。



※家事用使用水量は増加したが、営業用、工業用、官公署・学校用使用水量等のいずれも減少している。

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m^3 、1日平均配水量は7,496 m^3 で前年度に比べ177 m^3 減少し、1日最大配水量は12,873 m^3 で190 m^3 減少している。

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

累計区分 d6

区分	算出基礎	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (元年度)	全国類似 都市平均
1日最大配水量		m^3	12,873	13,063	13,680		
1日平均配水量		m^3	7,496	7,673	7,887		
1日配水能力		m^3	17,000	17,000	17,000		
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	%	44.1	45.1	46.4	58.7	55.7
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	%	75.7	76.8	80.5	70.8	70.2
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	%	58.2	58.7	57.7	82.9	79.3

※全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和元年度水道事業経営指標値による。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は44.1%で前年度に比べ1.0ポイント減少しており、全国類似都市平均55.7%より低い。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

最大稼働率は、75.7%で前年度より1.1ポイント減少しているものの、全国類似都市平均70.2%を上回っている。この率は、施設の稼働状況をみるもので、数値の高い方が施設の有効利用がされている。

負荷率については、58.2%で前年度に比べ0.5ポイント減少しており、全国類似都市平均79.3%より下回っている。この率は、数値が高いほど施設の利用状況が良好であるとされている。

(3) 事業状況

本年度の実施事業のうち、拡張事業にかかる事業費は1,243千円で、第8次拡張事業変更事業計画のもと、市道7-59号線ほか配水補助管布設工事、主要地方道勝山・丸岡線配水補助管布設工事を行っている。

また、改良事業にかかる事業費は103,866千円で、主なものとして、立川水源地における3号井の揚水管更新工事、薬注盤シーケンサ更新工事、空調設備更新工事に11,960千円、若猪野水源地において1号井実施設計業務委託、1号井さく井工事、機械設備工事、電気設備工事に43,736千円、地上式消火栓設置工事6,478千円、水道施設耐震化・更新計画作成業務委託10,340千円、新道～境遠方監視設備更新工事7,304千円、境配水池配水流量計更新工事6,773千円、大蓮寺川バイパス工事に伴う元禄線配水管布設替工事4,433千円を行っている。

4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 事業収益	523,601,000	521,712,932	△ 1,888,068	100.0	99.6
(1) 営業収益	352,866,000	355,019,876	2,153,876	68.0	100.6
(2) 営業外収益	170,735,000	166,693,056	△ 4,041,944	32.0	97.6
(3) 特別利益	0	0	0	0.0	0.0

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

収益的支出

区分	予算額 A	決算額 B	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	%	%
2. 事業費用	517,781,000	502,814,676	14,966,324	100.0	97.1
(1) 営業費用	461,573,586	448,009,277	13,564,309	89.1	97.1
(2) 営業外費用	54,707,414	54,707,414	0	10.9	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
(4) 特別損失	500,000	97,985	402,015	0.0	19.6

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算額の523,601千円に対し、決算額521,713千円で予算額に比べ1,888千円の減となり、収入率は99.6%となっている。

収益的支出は、予算額517,781千円に対し、決算額502,815千円で執行率97.1%、14,966千円の不用額を生じている。その内訳の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の修繕費2,457千円、配水及び給水費の修繕費2,172千円、減価償却費の5,808千円等の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減	構成比	収入率 B/A
	円	円	円	%	%
1. 資本的収入	103,595,000	98,192,045	△ 5,402,955	100.0	94.8
(1) 負担金	10,863,000	10,079,877	△ 783,123	10.3	92.8
(2) 繰入金	5,400,000	4,950,000	△ 450,000	5.0	91.7
(3) 企業債	86,500,000	81,700,000	△ 4,800,000	83.2	94.5
(4) 保険金	832,000	1,462,168	630,168	1.5	175.7

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率 B/A
	円	円	円	円	%	%
1. 資本的支出	293,644,000	289,565,453	0	4,078,547	100.0	98.6
(1) 建設改良費	120,551,000	116,474,097	0	4,076,903	40.2	96.6
(2) 企業債償還金	173,093,000	173,091,356	0	1,644	59.8	100.0

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算額103,595千円に対し決算額は98,192千円で、収入率は94.8%となっている。これは、企業債借入額の減額によるものである。

資本的支出は、予算額293,644千円に対し決算額は289,565千円で執行率は98.6%となっている。不用額は、4,079千円で、主として建設改良費の工事請負費等の執行残額である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額191,373千円は、過年度分損益勘定留保資金14,252千円と当年度分損益勘定留保資金147,121千円及び減債積立金取崩額30,000千円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は150,000千円であるが、本年度は執行がない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、消費税及び雑支出の予算不足により、営業費用から営業外費用へ748千円流用されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、3,047千円で予算に定められた購入限度額8,000千円の範囲内で執行されている。

5 経営成績

(1) 収益的収支（税抜）の概要

当年度の収益的収支は、総収益489,740千円、総費用477,368千円となり、当年度は純利益12,372千円を計上している。

総収益は、前年度に比べ19,180千円（3.8%）減少しており、そのうち営業収益は、323,095千円で前年度に比べ11,777千円（3.5%）減少している。その内訳は、給水収益が311,494千円で11,680千円（3.6%）減少した。その他営業収益が11,601千円で、96千円（0.8%）減少した。

一方、営業外収益は、166,645千円で前年度に比べ7,402千円（4.3%）減少している。その内訳は、長期前受金戻入が124,161千円で5,268千円（4.1%）の減少、資本費繰入収益が31,697千円で2,436千円（7.1%）の減少、他会計負担金が9,117千円で856千円（10.4%）の増加となったためである。

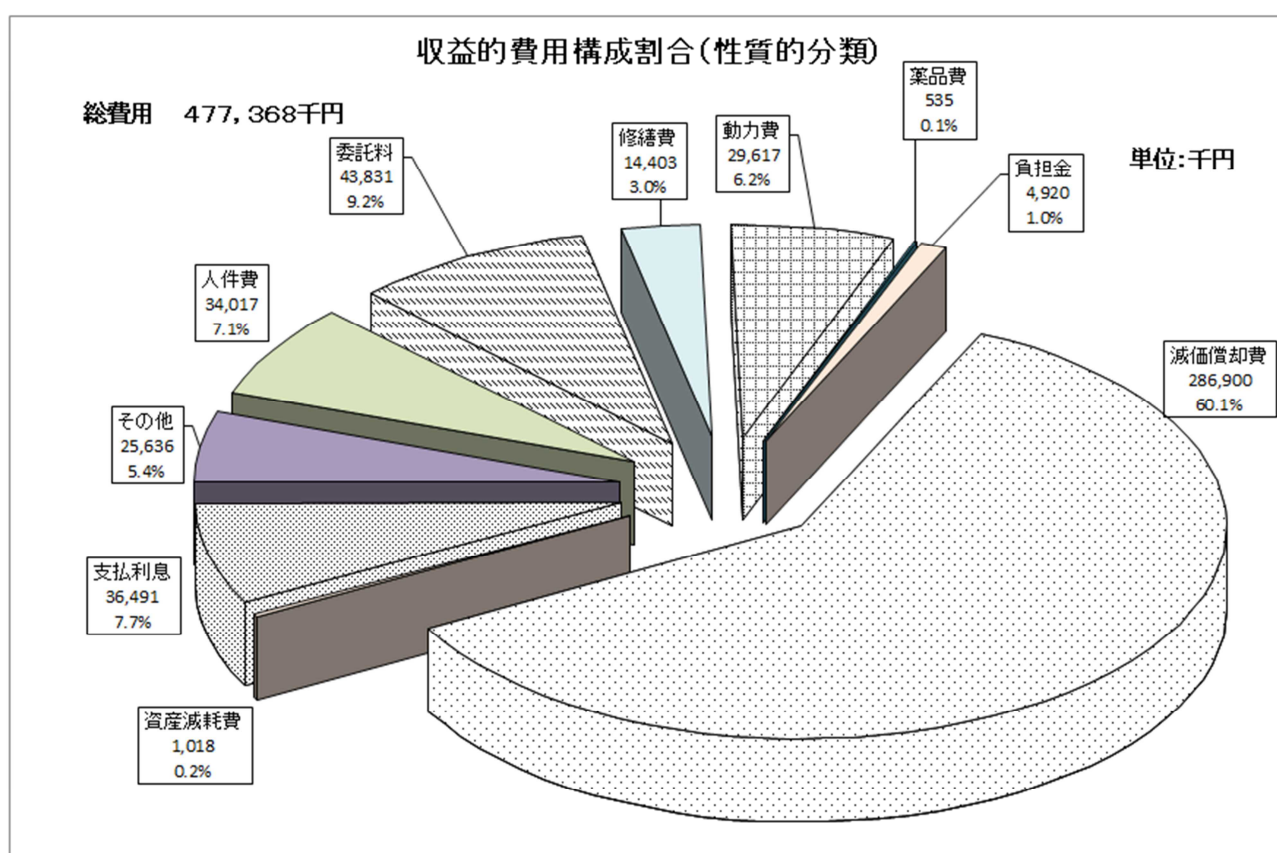
総費用は、前年度に比べると560千円（0.1%）増加している。そのうち営業費用は、437,787千円で前年度に比べ3,727千円（0.9%）増加している。その内訳の主なものは、原水及び浄水費が56,793

千円で925千円（1.6％）の減少、配水及び給水費が53,333千円で641千円（1.2％）の増加、総係費が39,742千円で4,027千円（11.3％）の増加、減価償却費が286,900千円で138千円（0.0％）増加しているためである。

一方、営業外費用は、39,493千円で前年度に比べ3,180千円（7.5％）減少している。主なものは、支払利息が36,491千円で3,636千円（9.1％）の減少、雑支出が3,002千円で456千円（17.9％）増加しているためである。

次に、総費用を性質別に分類すると、14頁第2表の給水原価・供給単価比較表の給水原価の分類表に分けられる。その内訳は、前年度に比べ、人件費が34,017千円で7,642千円（29.0％）の増加、委託料が43,831千円で189千円（0.4％）の減少、動力費が29,617千円で1,618千円（5.2％）の減少、修繕費が14,403千円で4,449千円（23.6％）の減少、資産減耗費が1,018千円で154千円（13.2％）減少し、支払利息は36,491千円で3,636千円（9.1％）減少している。

総費用477,368千円の構成割合をグラフで表すと、次のとおりである。



(2) 原価計算(別紙第2表 14頁参照)

有収水量 1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、14頁第2表給水原価・供給単価比較表のとおりで、平成27年度から給水原価が供給単価を上回る状況となり今年度においては、供給単価は138.39円/^mで前年度に比べ2.14円減少し、給水原価は156.88円/^mで前年度に比べ5.86円増加している。給水原価の増は、人件費が前年度に比べ29.0％増加したこと及び有収水量が前年度に比べ2.1％減少したため、1^mあたりの単価が増加したものである。

6 財政状態

(1) 資産

資産総額は、6,211,371千円で前年度に比べて174,499千円（2.7%）減少している。これは主に、構築物が3,863,659千円で124,056千円（3.1%）の減少、機械及び装置が649,865千円で35,397千円（5.2%）の減少により固定資産が181,005千円（3.3%）減少、流動資産の未収金が6,504千円（10.4%）増加したことによる。

また、水道料金の過年度滞納額については、前年度の2,403千円から399千円減少し、2,004千円となっている。今後とも滞納額の縮減に向けて更なる対策を講じられたい。

資産

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 固定資産	5,327,963	△ 181,005	96.7	5,508,968	5,659,970
(1) 有形固定資産	4,719,589	△ 166,031	96.6	4,885,620	5,021,650
(2) 無形固定資産	608,374	△ 14,973	97.6	623,347	638,320
2. 流動資産	883,408	6,506	100.7	876,902	896,646
(1) 現金預金	812,602	139	100.0	812,463	832,905
(2) 未収金	68,805	6,504	110.4	62,301	61,753
(3) 貯蔵品	1,251	△ 237	84.1	1,488	1,237
(4) 前払金	0	0	0	0	0
(5) その他流動資産	750	100	115.4	650	750
3. 繰延勘定	0	0	—	0	0
(1) 開発費	0	0	—	0	0
資 産 合 計	6,211,371	△ 174,499	97.3	6,385,870	6,556,616

(2) 負債

負債総額は、4,843,139千円で前年度に比べて186,870千円減少している。

負債

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 固定負債	2,017,990	△ 93,768	95.6	2,111,758	2,170,549
(1) 企業債	2,017,990	△ 93,768	95.6	2,111,758	2,170,549
2. 流動負債	223,101	15,068	107.2	208,033	232,870
(1) 企業債	175,468	2,377	101.4	173,091	174,772
(2) 未払金	43,139	12,957	142.9	30,182	53,476
(3) 引当金	3,744	△ 318	92.2	4,062	3,824
(4) 前受金	0	0	—	0	0
(5) その他流動負債	750	52	107.5	698	798
3. 繰延収益	2,602,048	△ 108,170	96.0	2,710,218	2,829,447
(1) 長期前受金	4,855,772	5,510	100.1	4,850,262	4,850,272
(2) 収益化累計額	△ 2,253,724	△ 113,681	105.3	△ 2,140,043	△ 2,020,824
負 債 合 計	4,843,139	△ 186,870	96.3	5,030,009	5,232,867

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

(3) 資本

資本総額は、1,368,232千円で前年度に比べて12,372千円（0.9％）増加している。これは、利益剰余金が12,372千円（1.4％）増加したためである。

資本

(単位：千円)

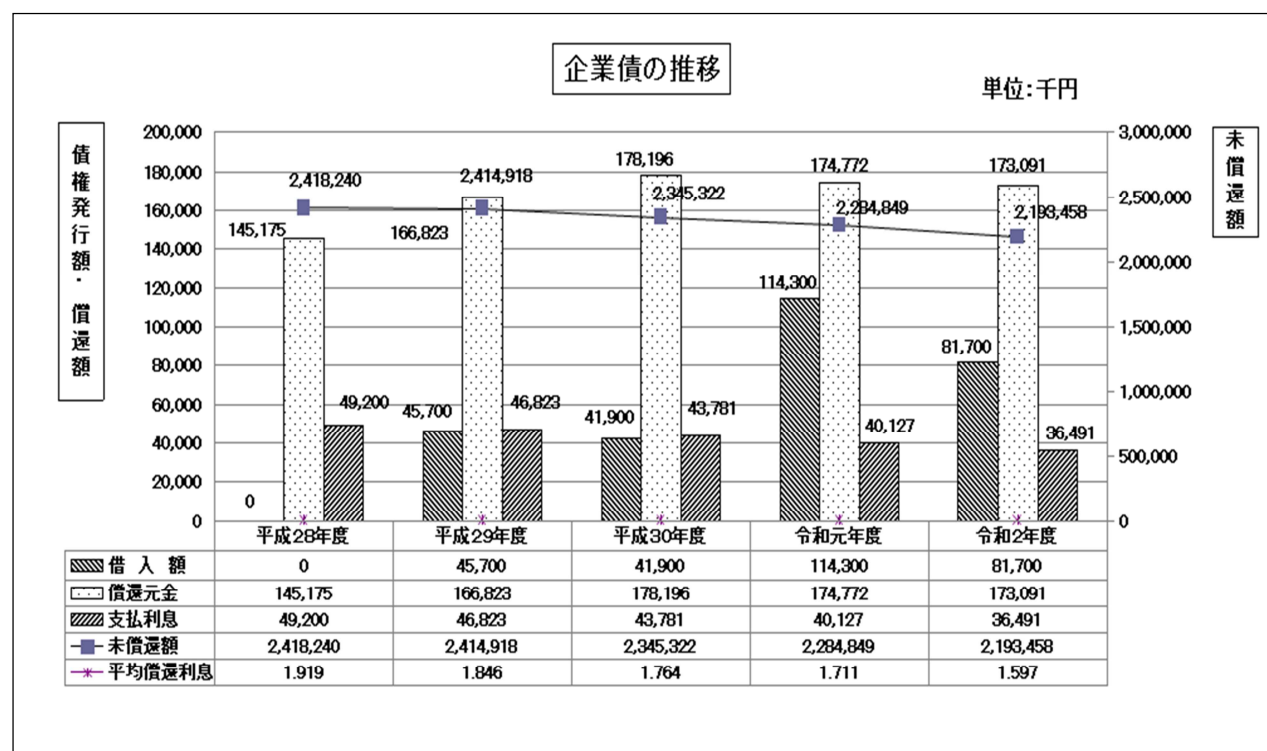
区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金額	前年度増減額	対前年比	金額	金額
1. 資本金	475,607	0	100.0	475,607	475,607
(1) 自己資本金	475,607	0	100.0	475,607	475,607
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-
2. 剰余金	892,625	12,371	101.4	880,254	848,142
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	892,625	12,371	101.4	880,254	848,142
資 本 合 計	1,368,232	12,371	100.9	1,355,860	1,323,749

(4) 企業債

令和2年度は新たに81,700千円の企業債を借入れた。償還元金は173,091千円で前年度に比べ1,681千円減少し、年度末未償還額は2,193,458千円で前年度に比べ91,391千円減少している。支払利息は36,491千円で前年度に比べ3,636千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.597％で前年度に比べて0.114ポイント改善している。企業債に関する分析として、償還元金に対する比率として対当年度減価償却額比率は、106.4％で前年度に比べ4.7ポイント減少し、企業債償還元金対料金収入比率は55.6％で前年度に比べ1.5ポイント増加している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。

また、企業債利息に対する料金収入比率は、11.7％で前年度に比べ0.7ポイント減少となっているが、全国類似都市平均値7.8％より高い数値となっている。（18頁経営分析比率参照）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。



(5) 経営分析

当年度は営業収益323,095千円に対し営業費用が437,787千円（うち、減価償却費286,900千円）となり費用が収益を上回り114,692千円の赤字となっている。ただし、営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体を見れば純利益12,372千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、17頁からの第5表の経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

***総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し100%未満であることは損失が生じていることを示す。今回についても総収支比率及び経常収支比率はともに102.6%となり、全国平均値等に比べると下回っているがどちらも100%を上回っており収支は健全な状態であるといえる。

***流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、30年度385.0%、元年度421.5%、2年度は396.0%となり、全国類似都市平均値363.9%と比較して上回っている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましいとされている。

***自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕は、30年度63.3%、元年度63.7%、2年度は63.9%となっているが、全国類似都市平均値67.5%と比較して下回っている。これは、自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高い方が望ましいとされている。

***固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕は、30年度89.5%、元年度89.2%、2年度は89.0%となっており、全国類似都市平均値89.3%と比較して下回っている。この比率は、常に100%以下で低い方が望ましいとされている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュフロー（間接法）

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュフロー				
当期純利益（△当期純損失）	32,149,856	32,111,223	12,371,558	△ 19,739,665
繰延減価償却	0	0	0	0
減価償却費	279,165,862	286,762,091	286,900,400	138,309
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 66,562	△ 211,495	△ 2,484	209,011
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	619,937	237,254	△ 317,738	△ 554,992
長期前受金戻入額	△ 129,181,946	△ 129,428,802	△ 124,160,689	5,268,113
受取利息及び受取配当金	△ 436,780	△ 733,714	225,946	959,660
支払利息	43,781,385	40,127,214	36,490,960	△ 3,636,254
資産減耗費	987,209	1,172,478	1,018,249	△ 154,229
資本費繰入収益	△ 33,882,414	△ 34,133,221	△ 31,697,001	2,436,220
未収金の減少額（△は増加）	10,116,557	△ 199,255	△ 1,827,644	△ 1,628,389
未払金の減少額（△は減少）	△ 12,249,210	△ 16,680,393	4,818,098	21,498,491
たな卸資産の増加額	573,649	△ 250,820	237,180	488,000
預り金の増減額	0	0	△ 47,617	△ 47,617
前受金の増減額	0	0	0	0
前払金の増減額（△は増加）	3,518,519	0	0	0
小計	195,096,062	178,772,560	184,009,218	5,236,658
利息及び配当金の受取額	436,780	733,714	△ 225,946	△ 959,660
利息の支払額	△ 43,781,385	△ 40,127,214	△ 36,490,960	3,636,254
業務活動によるキャッシュフロー	151,751,457	139,379,060	147,292,312	7,913,252
投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 132,340,389	△ 136,932,383	△ 106,914,077	30,018,306
国庫補助金による収入	0	0	0	0
工事負担金による収入	17,162,786	4,350,000	11,040,413	6,690,413
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,662,400	5,850,000	4,950,000	△ 900,000
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0	
未収金の減少額（△は増加）	3,588,400	△ 136,600	△ 4,673,911	△ 4,537,311
未払金の増加額（△は減少）	△ 555,504	△ 6,612,820	8,138,480	14,751,300
資本費繰入収益	33,882,414	34,133,221	31,697,001	△ 2,436,220
投資活動によるキャッシュフロー	△ 69,599,893	△ 99,348,582	△ 55,762,094	43,586,488
財務活動によるキャッシュフロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,900,000	114,300,000	81,700,000	△ 32,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,195,816	△ 174,772,413	△ 173,091,356	1,681,057
資本費繰入収益	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 136,295,816	△ 60,472,413	△ 91,391,356	△ 30,918,943
資金による換算差額				
資金増加額（又は減少額）	△ 54,144,252	△ 20,441,935	138,862	20,580,797
資金期首残高	887,049,557	832,905,305	812,463,370	△ 20,441,935
資金期末残高	832,905,305	812,463,370	812,602,232	138,862

業務活動によるキャッシュ・フローは147,292千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△55,762千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△91,391千円であり、資金は139千円の増額となっており、資金期末残高は812,602千円となっている。

8 むすび

水道事業会計において平成26年度決算から、平成24年度の地方公営企業会計制度の見直しにより改正された「地方公営企業法施行令」及び「同法施行規則」に基づく地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

総収益は、489,740千円で、営業収益が減少になったことにより、前年度に比べ19,180千円（3.8%）の減少となった。

令和2年度の水道事業会計の経営成績を前年度と対比すると、営業収益は323,095千円で前年度に比べ11,777千円（3.5%）減少した。内訳として、料金収入は311,494千円で11,680千円（3.6%）の減少、その他の営業収益は11,601千円で96千円（0.8%）の減少となった。

料金収入の減少については、大雪による凍結防止のための散水等の増加があったが、全体的には人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響による大口使用者の使用水量の減少によるものである。

給水戸数は84戸（1.1%）の増加、給水人口は363人（1.7%）の減少となったが、家事用の使用水量は、前年度に比べ57,157m³の増加となっている。

営業外収益は166,645千円で前年度に比べ7,402千円（4.3%）減少した。長期前受金戻入は124,161千円で5,268千円（4.1%）の減少、資本費繰入収益は31,697千円で2,436千円（7.1%）の減少、他会計負担金は9,117千円で856千円（10.4%）の増加などが主な増減の内訳となっている。

総費用は477,368千円で原水及び浄水費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少となったが、配水及び給水費、総係費、減価償却費等が増加したことにより、前年度に比べ560千円（0.1%）の増加となった。

営業費用は437,787千円で前年度に比べ3,727千円（0.9%）増加した。主な内訳として、原水及び浄水費は56,793千円で925千円（1.6%）の減少となったものの、人件費増加などにより配水及び給水費においては53,333千円で641千円（1.2%）の増加、総係費が39,742千円で4,027千円（11.3%）の増加となった。また、減価償却費は286,900千円で138千円（0.0%）の増加、資産減耗費は1,018千円で154千円（13.2%）の減少となった。

営業外費用は39,493千円で前年度に比べ3,180千円（7.5%）減少した。主な内訳として、支払利息及び企業債取扱諸費が36,491千円で3,636千円（9.1%）の減少、雑支出が3,002千円で456千円（17.9%）の増加となった。

この結果、当年度の純利益は、12,372千円となり対前年比19,739千円（61.5%）減少となった。
（15頁比較損益計算書参照）

給水状況については、前述のとおり人口減少に加え、コロナ禍の影響等により、総配水量、有収水量ともに減少している。今後とも人口減少が進み相対的に給水人口も減少する傾向にあると推測されることから、今後給水量の伸びを期待することは困難であると思われる。

令和2年度の営業収益は323,095千円で営業費用は437,787千円となっており、営業利益は114,692千円の赤字となっている。しかしながら、減価償却費は286,900千円計上されており、これを考慮すると営業利益は172,208千円の黒字となる。

また、経常収支比率、流動比率等の諸係数も健全な状態にあり、水道事業を継続していくうえで現状支障はないものと思われる。

上記を踏まえ、平成29年度開催の上下水道料金制度審議会では料金の改定が見送られたと推察する。

しかしながら、水道事業創設以来60年が経過する中で施設や管路等の更新及び耐震化を進めていく必要がある。

この事業を進めていくには、現状の料金体系では難しい状況である。従って、施設や管路等の更新及び耐震化にのみ充当し、公平な負担など利用者の理解を得たうえでの料金改定も考慮すべきである。加えて現在保有している資金の計画的活用も併せて検討する必要がある。

今後、さらなる人口減少に伴いさらに厳しい経営状況となることを踏まえ、経営の合理化・効率化による経費の削減に努めるなど、水道事業が健全な経営基盤のもと市民生活に安心・快適・安定した良質な水を継続して供給できるよう切望するものである。

第1表

業 務 実 績 表

区 分		単位	令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
			実績	対前年比 R2/R1	実績	対前年比 R1/30	実績	対前年比 30/29
給 水 計 画 人 口		人	23,400	100.0	23,400	100.0	23,400	100.0
給水区域内人口		人	22,355	98.3	22,741	98.4	23,116	98.8
現 在 給 水 人 口		人	21,418	98.3	21,781	98.2	22,184	98.2
普 及 率		%	95.81	100.0	95.78	99.8	95.97	99.4
給 水 戸 数		戸	7,578	101.1	7,494	98.6	7,602	99.8
総 配 水 量		m³	2,736,198	97.4	2,808,331	97.5	2,878,909	92.5
有 収 水 量		m³	2,250,827	97.9	2,299,727	98.2	2,340,748	97.0
有 収 率		%	82.26	100.5	81.89	100.7	81.31	104.9
導送配水管延長		m	346,781	100.0	346,726	100.0	346,648	100.1
職 員 数		人	6	85.7	7	100.0	7	175.0
供 給 単 価		円	138.39	98.5	140.53	100.3	140.13	100.2
給 水 原 価		円	156.88	103.9	151.02	101.5	148.80	95.9
収 益	給 水 収 入	円	311,493,679	96.4	323,173,937	98.5	328,006,987	97.2
	その他の収入	円	178,246,313	96.0	185,745,691	101.8	182,495,096	98.8
	計	円	489,739,992	96.2	508,919,628	99.7	510,502,083	97.7
費 用	人 件 費	円	34,016,914	129.0	26,374,726	85.9	30,714,887	98.7
	(１) 直接費	円	25,772,532	134.2	19,201,971	79.6	24,132,368	107.0
	(２) 間接費	円	8,244,382	114.9	7,172,755	109.0	6,582,519	76.9
	物 件 費 他	円	443,351,520	98.4	450,433,679	100.6	447,637,340	95.6
	計	円	477,368,434	100.1	476,808,405	99.7	478,352,227	95.8
収 支 差 引 計		円	12,371,558	38.5	32,111,223	99.9	32,149,856	140.3
１戸当たり給水量		m³	297.0		306.9		307.9	
１人当たり給水量		m³	105.1		105.6		105.5	

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)-長期前受金戻入}/総有収水量 とし計算。

第2表

給水原価・供給単価比較表

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率	金 額	構成比	対前年 増減率
給 水 収 益 (A)	311,493,679	－	△ 3.6	323,173,937	－	△ 1.5	328,006,987	－	△ 2.8
給水に係る費用 (B)	353,118,667	100.0	1.7	347,303,692	100.0	△ 0.3	348,304,265	100.0	△ 7.0
人 件 費	34,016,914	9.6	29.0	26,374,726	7.6	△ 14.1	30,714,887	8.8	△ 1.3
委 託 料	43,831,177	12.4	△ 0.4	44,019,603	12.7	17.0	37,612,042	10.8	△ 25.9
修 繕 費	14,402,991	4.1	△ 23.6	18,852,086	5.4	△ 14.9	22,151,830	6.4	10.4
動 力 費	29,617,286	8.4	△ 5.2	31,235,462	9.0	△ 7.2	33,645,185	9.7	8.4
薬 品 費	534,788	0.2	△ 21.3	679,584	0.2	8.8	624,729	0.2	△ 6.4
負 担 金	4,920,360	1.4	95.5	2,516,886	0.7	74.8	1,439,578	0.4	△ 16.0
減 価 償 却 費	286,900,400	81.3	0.0	286,762,091	82.6	2.7	279,165,862	80.2	△ 0.9
資 産 減 耗 費	1,018,249	0.3	△ 13.2	1,172,478	0.3	18.8	987,209	0.3	△ 44.8
支 払 利 息	36,490,960	10.3	△ 9.1	40,127,214	11.6	△ 8.3	43,781,385	12.6	△ 6.5
そ の 他 (特別損失を含まない)	25,546,231	7.2	2.2	24,992,364	7.2	△ 8.7	27,363,504	7.9	△ 18.3
受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
長 期 前 受 金 戻 入	△ 124,160,689	△ 35.2	△ 4.1	△ 129,428,802	△ 37.3	0.2	△ 129,181,946	△ 37.1	3.7
差 引 (A)－(B)	△ 41,624,988	－	72.5	△ 24,129,755	－	18.9	△ 20,297,278	－	△ 45.2
供給単価 (円／m ³) (C)	138.39		△ 1.5	140.53		0.3	140.13		0.2
給水原価 (円／m ³) (D)	156.88		3.9	151.02		1.5	148.80		△ 4.1
人 件 費	15.11		31.8	11.46		△ 12.7	13.12		1.7
委 託 料	19.47		1.8	19.13		19.0	16.07		△ 23.6
修 繕 費	6.40		△ 22.0	8.20		△ 13.3	9.46		13.7
動 力 費	13.16		△ 3.1	13.58		△ 5.5	14.37		11.7
薬 品 費	0.24		△ 20.0	0.30		11.1	0.27		△ 3.6
負 担 金	2.18		96.4	1.11		79.0	0.62		△ 8.8
減 価 償 却 費	127.47		2.2	124.70		4.6	119.26		2.2
資 産 減 耗 費	0.45		△ 11.8	0.51		21.4	0.42		△ 43.2
支 払 利 息	16.21		△ 7.1	17.44		△ 6.7	18.70		△ 3.6
そ の 他 (特別損失を含まない)	11.34		4.3	10.87		△ 7.1	11.70		△ 15.8
受託工事費＋材料及び不用品売却原＋付帯工事費	0.00		－	0.00		－	0.00		－
長 期 前 受 金 戻 入	△ 55.16		△ 2.0	△ 56.28		2.0	△ 55.19		7.0
差 引 (C)－(D)	△ 18.49		76.3	△ 10.49		21.0	△ 8.67		△ 43.5
有収水量 (m ³)	2,250,827		△ 2.1	2,299,727		△ 1.8	2,340,748		△ 3.0

※ 人件費は児童手当を含まない。

※ 給水原価はH26より{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費)－長期前受金戻入/総有収水量}とする。

第3表

比較損益計算書

借 方									貸 方								
区 分	令和2年度				令和元年度				区 分	令和2年度				令和元年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
1. 営業費用	437,786,531	91.7	3,727,002	100.9	434,059,529	91.1	4,030,435	100.9	1. 営業収益	323,094,985	66.0	△ 11,776,657	96.5	334,871,642	65.8	△ 3,390,246	99.0
(1) 原水及び浄水費	56,793,456	11.9	△ 925,080	98.4	57,718,536	12.1	△ 2,874,470	95.3	(1) 給水収益	311,493,679	63.6	△ 11,680,258	96.4	323,173,937	63.5	△ 4,833,050	98.5
(2) 配水及び給水費	53,332,829	11.2	640,906	101.2	52,691,923	11.1	3,287,194	106.7	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
(3) 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(3) その他の営業収益	11,601,306	2.4	△ 96,399	99.2	11,697,705	2.3	1,442,804	114.1
(4) 総係費	39,741,597	8.3	4,027,096	111.3	35,714,501	7.5	△ 4,163,787	89.6									
(5) 減価償却費	286,900,400	60.1	138,309	100.0	286,762,091	60.1	7,596,229	102.7									
(6) 資産減耗費	1,018,249	0.2	△ 154,229	86.8	1,172,478	0.3	185,269	118.8	2. 営業外収益	166,645,007	34.0	△ 7,401,854	95.7	174,046,861	34.2	1,806,666	101.0
(7) その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(1) 受取利息及び配当	225,946	0.0	△ 507,768	30.8	733,714	0.1	296,934	168.0
									(2) 他会計負担金	9,116,502	1.9	856,197	110.4	8,260,305	1.6	115,451	101.4
2. 営業外費用	39,492,825	8.3	△ 3,180,140	92.5	42,672,965	8.9	△ 4,784,152	89.9	(3) 長期前受金戻入	124,160,689	25.3	△ 5,268,113	95.9	129,428,802	25.4	246,856	100.2
(1) 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	36,490,960	7.7	△ 3,636,254	90.9	40,127,214	8.4	△ 3,654,171	91.7	(4) 資本費繰入収益	31,697,001	6.5	△ 2,436,220	92.9	34,133,221	6.7	250,807	100.7
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	#DIV/0!	0	0.0	0	#DIV/0!	(5) 雑 収 益	1,444,869	0.3	△ 45,950	96.9	1,490,819	0.3	896,618	250.9
(3) 雑 支 出	3,001,865	0.6	456,114	117.9	2,545,751	0.5	△ 1,129,981	69.3									
3. 特別損失	89,078	0.0	13,167	117.3	75,911	0.0	△ 790,105	8.8	3. 特別利益	0	0.0	△ 1,125	0.0	1,125	0.0	1,125	#DIV/0!
(1) 過年度損益修正損	89,078	0.0	13,167	117.3	75,911	0.0	△ 790,105	8.8	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	△ 1,125	0.0	1,125	0.0	1,125	#DIV/0!
(2) その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-									
費用計	477,368,434	100.0	560,029	100.1	476,808,405	100.0	△ 1,543,822	99.7	収益計	489,739,992	100.0	△ 19,179,636	96.2	508,919,628	100.0	△ 1,582,455	99.7
当年度純利益	12,371,558				32,111,223				当年度純損失	0				0			
合計	489,739,992				508,919,628				合計	489,739,992				508,919,628			

第4表

比較貸借対照表

借 方									貸 方								
区 分	令和 2 年度				令和 元 年度				区 分	令和 2 年度				令和 元 年度			
	金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比		金額	構成比	前年度増減額	対前年比	金額	構成比	前年度増減額	対前年比
1. 固 定 資 産	5,327,963,012	85.8	△ 181,004,572	96.7	5,508,967,584	86.3	△ 151,002,186	97.3	1. 固 定 負 債	2,017,990,103	32.5	△ 93,767,898	95.6	2,111,758,001	33.1	△ 58,791,356	97.3
(1) 有形固定資産	4,719,588,746	76.0	△ 166,031,630	96.6	4,885,620,376	76.4	△ 136,029,244	97.3	(1) 企 業 債	2,017,990,103	32.5	△ 93,767,898	95.6	2,111,758,001	33.1	△ 58,791,356	97.3
イ 土 地	57,911,201	0.9	0	100.0	57,911,201	0.9	0	100.0	2. 流 動 負 債	223,100,763	3.6	15,067,765	107.2	208,032,998	3.3	△ 24,837,016	89.3
ロ 建 物	147,594,065	2.4	△ 6,508,850	95.8	154,102,915	2.4	△ 6,805,816	95.8	(1) 企 業 債	175,467,898	2.8	2,376,542	101.4	173,091,356	2.7	△ 1,681,057	99.0
ハ 構 築 物	3,863,658,912	62.2	△ 124,055,608	96.9	3,987,714,520	62.4	△ 119,533,788	97.1	(2) 未 払 金	43,139,041	0.7	12,956,578	142.9	30,182,463	0.5	△ 23,293,213	56.4
ニ 機械及び装置	649,864,901	10.5	△ 35,397,486	94.8	685,262,387	10.7	△ 9,376,040	98.7	(3) 引 当 金	3,743,824	0.1	△ 317,738	92.2	4,061,562	0.1	237,254	106.2
ホ 車両運搬具	218,228	0.0	△ 69,686	75.8	287,914	0.0	△ 313,600	47.9	(4) 前 受 金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
ヘ 工具器具及び備品	341,439	0.0	0	100.0	341,439	0.0	0	100.0	(5) その他流動負債	750,000	0.0	52,383	107.5	697,617	0.0	△ 100,000	87.5
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	3. 繰 延 収 益	2,602,048,218	41.9	△ 108,170,276	96.0	2,710,218,494	42.4	△ 119,228,802	95.8
(2) 無形固定資産	608,374,266	9.8	△ 14,972,942	97.6	623,347,208	9.8	△ 14,972,942	97.7	(1) 長期前受金	4,855,772,078	78.2	5,510,470	100.1	4,850,261,608	76.0	△ 10,080	100.0
イ 施設利用権	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 収益化累計額	△ 2,253,723,860	△ 36.3	△ 113,680,746	105.3	△ 2,140,043,114	△ 33.5	△ 119,218,722	105.9
ロ ダム使用権	608,374,266	9.8	△ 14,972,942	97.6	623,347,208	9.8	△ 14,972,942	97.7	負債合計	4,843,139,084	78.0	△ 186,870,409	96.3	5,030,009,493	78.8	△ 202,857,174	96.1
2. 流 動 資 産	883,407,896	14.2	6,505,721	100.7	876,902,175	13.7	△ 19,743,765	97.8	4. 資 本 金	475,606,576	7.6	0	100.0	475,606,576	7.4	0	100.0
(1) 現金預金	812,602,232	13.1	138,862	100.0	812,463,370	12.7	△ 20,441,935	97.5	(1) 自己資本金	475,606,576	7.6	0	100.0	475,606,576	7.4	0	100.0
(2) 未 収 金	68,804,552	1.1	6,504,039	110.4	62,300,513	1.0	547,350	100.9	イ 繰入資本金	242,601,269	3.9	0	100.0	242,601,269	3.8	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	1,251,112	0.0	△ 237,180	84.1	1,488,292	0.0	250,820	120.3	ロ 組入資本金	233,005,307	3.7	0	100.0	233,005,307	3.6	0	100.0
(4) 前 払 金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他流動資産	750,000	0.0	100,000	115.4	650,000	0.0	△ 100,000	86.7	イ 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰 延 勘 定	0	0.0	0	#DIV/0!	0	0.0	0	#DIV/0!	5. 剰 余 金	892,625,248	14.4	12,371,558	101.4	880,253,690	13.8	32,111,223	103.8
(1) 開 発 費	0	0.0	0	#DIV/0!	0	0.0	0	#DIV/0!	(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
									イ 県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ロ 工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ハ 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
									ニ 受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-	-
									ホ その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
									(2) 利益剰余金	892,625,248	14.4	12,371,558	101.4	880,253,690	13.8	32,111,223	103.8
									イ 減債積立金	115,000,000	1.9	△ 30,000,000	79.3	145,000,000	2.3	0	100.0
									ロ 利益積立金	279,740,057	4.5	0	100.0	279,740,057	4.4	0	100.0
									ハ 建設改良積立金	455,513,633	7.3	32,111,223	107.6	423,402,410	6.6	32,149,856	108.2
									ニ 当年度未処分利益剰余金	42,371,558	0.7	10,260,335	132.0	32,111,223	0.6	△ 38,633	99.9
資 産 合 計	6,211,370,908	100.0	△ 174,498,851	97.3	6,385,869,759	100.0	△ 170,745,951	97.4	資本合計	1,368,231,824	22.0	12,371,558	100.9	1,355,860,266	21.2	32,111,223	102.4
									負債・資本合計	6,211,370,908	100.0	△ 174,498,851	97.3	6,385,869,759	100.0	△ 170,745,951	97.4

第5表

経営分析表

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率							26年度	25年度	24年度	全国平均 (元年度)	全国類似 都市平均	説 明
				R2年度	R1年度	30年度	29年度	28年度	27年度							
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{5,327,963,012}{6,211,370,908}$	85.8	86.3	86.3	85.6	86.2	86.9	87.3	89.8	90.4	87.7	85.8	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いほうが望ましい。	
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	$\frac{2,017,990,103}{6,211,370,908}$	32.5	33.1	33.1	33.6	33.9	34.8	35.7	32.0	32.3	30.2	28.6	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。	
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,970,280,042}{6,211,370,908}$	63.9	63.7	63.3	62.1	62.3	62.6	61.8	67.5	67.3	66.0	67.5	自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高いほうが望ましい。	
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,327,963,012}{5,988,270,145}$	89.0	89.2	89.5	89.5	89.6	89.2	89.5	90.2	90.8	91.2	89.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。	
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,327,963,012}{3,970,280,042}$	134.2	135.5	136.3	137.9	138.3	138.7	141.3	133.0	134.3	132.9	127.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表わすものであって、100%以下であることが望ましい。	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{883,407,896}{223,100,763}$	396.0	421.5	385.0	336.0	369.3	505.2	511.5	2,263.7	2,461.1	321.2	363.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200%以上であることが望ましい。	
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{881,406,784}{223,100,763}$	395.1	420.5	384.2	333.8	368.6	504.0	510.1	2,258.2	2,454.9	312.3	357.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100%以上であることが望ましい。	
回 転 率	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{812,602,232}{223,100,763}$	364.2	390.5	357.7	308.0	321.8	464.9	468.7	2,073.8	2,235.5	—	—	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20%以上であることが望ましい。	
	自 己 資 本 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	$\frac{323,094,985}{4,018,179,401}$	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.07	0.78	0.83	0.89	0.11	0.11	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。	
	固 定 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{323,094,985}{5,418,465,298}$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.08	0.08	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのはよくない。	
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{286,900,400}{5,556,952,211}$	5.2	5.0	4.7	4.8	4.5	4.5	2.4	2.4	2.2	4.3	4.4	固定資産の償却率を表わすものである。	
	流 動 資 産 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{323,094,985}{880,155,036}$	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	流動資産の使用、利用度を表わすものである。	
	未 収 金 回 転 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{323,094,985}{65,552,533}$	4.9	5.4	4.9	3.7	3.9	5.2	5.1	5.1	5.0	5.8	6.5	未収金の回収度（回収率）を表わすものである。	

※類似都市区分(元年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他(伏流水・地下水等)／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (元年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R2年度	R1年度	30年度			
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{489,739,992}{477,368,434}$	102.6	106.7	106.7	110.1	110.5	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 経常収益(営業収益+営業外収益) 経常費用(営業費用+営業外費用)	$\frac{489,739,992}{477,279,356}$	102.6	106.8	106.9	110.2	111.3	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示し大きいほど良好である。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{323,094,985}{437,786,531}$	73.8	77.1	78.7	95.9	97.5	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	$\frac{36,490,960}{2,193,458,001}$	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対減価 償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{173,091,356}{162,739,711}$	106.4	111.1	118.8	86.0	84.8	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債償還元金対料 金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{173,091,356}{311,493,679}$	55.6	54.1	54.3	34.1	32.9	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収 入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{36,490,960}{311,493,679}$	11.7	12.4	13.3	8.1	7.8	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収 入比率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{34,016,914}{311,493,679}$	10.9	8.2	9.4	11.9	12.4	この比率の低いほど効率的な営業運営といえる。
	職員1人当たり営 業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{323,095}{5}$	64,619	66,974	84,565	64,130	59,244	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
	職員1人当たり有形 固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{4,719,589}{6}$	787	698	837	—	—	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、数値の高いことが望ましい。
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,496}{12,873}$	58.2	58.7	57.7	82.9	79.3	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、この率が高いほど施設の利用状況は良好となる。
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,496}{17,000}$	44.1	45.1	46.4	58.7	55.7	最大稼働率×負荷率になるので、施設利用率が低い原因が最大稼働率の低さに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり投資が過大であることを示す。
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{12,873}{17,000}$	75.7	76.8	80.5	70.8	70.2	最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえる。

※類似都市区分（元年度数値） d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他（伏流水・地下水等）／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値

区 分		算 出 基 礎	基 礎 金 額	比 率			全国平均 (元年度)	全国類似都 市平均	説 明
				R2年度	R1年度	30年度			
経営比率	配水管使用効率 (1m当たり㎡)	年間総配水量 導送配水管延長	2,736,198 346,781	7.9	8.1	8.3	11.3	10.8	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
	固定資産使用効率 (1万円当たり㎡)	年間総配水量 有形固定資産	2,736,198 4,719,588,746	5.8	5.7	5.7	5.7	6.2	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産について検討を要する。
	供給単価 (1㎡当たり円)	給水収益 年間総有収水量	311,493,679 2,250,827	138.39	140.53	140.13	168.8	164.7	1㎡あたりの平均水道料金を示し、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難になる。
	給水原価 (1㎡当たり円)	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費)－長期前受金戻入 年間総有収水量	353,118,667 2,250,827	156.88	151.02	148.80	170.8	161.0	1㎡供給するために要する経常的費用で給水原価と供給単価に近いほど収支の均衡が確保されていることを示す。
	職員1人当たり 給水人口（人）	現在給水人口 損益勘定所属職員数	21,418 5.0	4,284	4,356	5,546	3,281	3,013	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
	職員1人当たり 有収水量（㎡）	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	2,250,827 5.0	450,165	459,945	585,187	368,243	350,341	損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
	有収率（%）	年間総有収水量 年間総配水量	2,250,827 2,736,198	82.3	81.9	81.3	81.6	79.5	年間総配水量に対する総有収水量の割合を表す。
	経営資本経常 利益率（%）	当年度経常利益 (期首経営資本＋期末経営資本)÷2	12,460,636 1,362,046,045	0.91	2.40	2.52	—	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率が高いことが望ましい。

※類似都市区分 (元年度数値) d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他(伏流水・地下水等)／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値